

## 指定調査員養成研修機関指定申請書

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
名称  
代表者

印

介護保険法施行令第37条の7第4項に規定する調査員養成研修を行う者として指定を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

## 記

- 1 申請者の名称及び主たる事務所の所在地並びにその代表者の氏名及び住所(介護保険法施行規則第140条の57で準用する第113条の38第1項第1号)
  - (1) 申請者の名称
  - (2) 主たる事務所の所在地
  - (3) 代表者の氏名
  - (4) 代表者の住所
- 2 研修の名称(第140条の57で準用する第113条の38第1項第2号)
- 3 当該申請に係る事業の開始予定年月日(第140条の57で準用する第113条の38第1項第5号)
- 4 様式1～4
- 5 別添(提出すべき書類一覧)
- 6 その他

養成研修を行う施設の名称及び所在地  
(第 1 4 0 条の 5 7 で準用する第 1 1 3 の 3 8 第 1 項第 3 号)

番号	施設の名称	電話番号	住所
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

※ 主たる施設を○で示すこと。

養成研修受講者から受領する金額  
(第 140 条の 57 で準用する第 113 条の 38 第 1 項第 6 号)

受講者に費用負担を求めるもの	受領する金額

知識・技術の修得がなされていることの確認の方法(第 140 条の 55 第 2 項)

方法(試験等)
上の内容・合格基準等

## 調査員養成研修の課程(第 140 条の 57 で準用する第 113 の 38 第 1 項第 7 号)

科目	内容	使用するテキスト	時間	備考
A 介護保険制度の理解に関する講義				
B 介護サービスの基礎的知識に関する講義				
C 介護サービス情報の公表制度の理念に関する講義				
D 介護サービス情報の公表制度の内容に関する講義				
E 介護保険法第 115 条の 37 第 1 項に規定する調査員の心得に関する講義 (調査員の心得に関する講義)				
F 介護保険法第 115 条の 35 第 1 項に規定する介護サービス情報の理解に関する講義 (介護サービス情報の理解に関する講義)				
G 介護保険法第 115 条の 36 第 1 項に規定する調査事務の理解に関する講義 (調査事務の理解に関する講義)				
H 介護保険法第 115 条の 36 第 1 項に規定する調査実務の演習 (調査実務の演習)				

別添

提出すべき資料一覧

番号	名称	備考
1	申請者の定款又は寄付行為(第 140 条の 57 で準用する第 113 条の 38 第 1 項第 4 号)	
2	申請者の登記事項証明書等(第 140 条の 57 で準用する第 113 条の 38 第 1 項第 4 号)	
3	今年度の事業計画書(第 140 条の 57 で準用する第 113 条の 38 第 1 項第 5 号)	
4	翌年度の事業計画書(第 140 条の 57 で準用する第 113 条の 38 第 1 項第 5 号)	
5	事業に係る資産の状況(第 140 条の 57 で準用する第 113 条の 38 第 1 項第 5 号)	

※指定情報公表センター又は指定調査機関の指定を受けるため既に提出済みの書類については、その旨、備考欄に記載の上、添付を省略することができる。

指定調査員養成研修機関の業務の(変更・廃止)承認申請書

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
名 称  
代表者



介護保険法施行令第37条の7第4項第三号イの規定による指定調査員養成研修機関の業務の(変更・廃止)について、承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

(変更の場合)

- 1 変更の内容
- 2 変更する理由
- 3 変更する時期
- 4 業務を変更するために講じる措置

(廃止の場合)

- 1 廃止予定年月日
- 2 廃止する理由
- 3 業務を廃止するために講じる措置

## 指定調査員養成研修機関の業務等の変更届出書

平成 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
名称  
代表者

印

介護保険法施行令第37条の7第4項第三号ロの規定による指定調査員養成研修機関の業務等の変更について、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

## 記

変更事項	変更内容	
	変更前	変更後

(注)変更前と変更後の内容を明らかにする書類を添付すること。